

補助金シート（令和 6 年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	障がい児課外学習補助金
根拠法令	生駒市障がい児課外学習事業補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 小学校及び中学校の特別な支援を要する児童生徒が、集団生活を通し生活の基本的習慣と態度を身につけるとともに、心理的かつ社会的自立を図るため。						
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） 生駒市特別支援教育研究会						
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） 生駒市特別支援教育研究会が小学校及び中学校の障がい児を対象に実施する夏期合宿訓練等の課外学習事業						
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 生駒市特別支援教育研究会が実施する事業に要する経費で、市長が適当と認めるもの						
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。） <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">補助率・補助単価</td><td>市内公立小学校及び中学校の特別支援学級の児童生徒数に5,000円を乗じて得た額</td></tr> <tr> <td>補助率が2分の1を超える場合はその理由</td><td></td></tr> <tr> <td>補助限度額</td><td>予算の範囲内（R5年度については、120万円）</td></tr> </table>	補助率・補助単価	市内公立小学校及び中学校の特別支援学級の児童生徒数に5,000円を乗じて得た額	補助率が2分の1を超える場合はその理由		補助限度額	予算の範囲内（R5年度については、120万円）
補助率・補助単価	市内公立小学校及び中学校の特別支援学級の児童生徒数に5,000円を乗じて得た額						
補助率が2分の1を超える場合はその理由							
補助限度額	予算の範囲内（R5年度については、120万円）						
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。） <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">終期</td><td>なし</td></tr> <tr> <td>終期設定の根拠</td><td>様々な体験学習の場の提供を図るため継続的に実施が必要な事業であるため。</td></tr> </table>	終期	なし	終期設定の根拠	様々な体験学習の場の提供を図るため継続的に実施が必要な事業であるため。		
終期	なし						
終期設定の根拠	様々な体験学習の場の提供を図るため継続的に実施が必要な事業であるため。						

2 成果指標

No.	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

No.	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
特別な支援を要する児童生徒の生活の基本的習慣と態度の習得と心理的かつ社会的自立。
R5年度の実績
年間を通じて様々な課外活動を行った。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	1,850	1,200	860	1,200	160	13.3%	1,200	127	10.6%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	1,850	1,200	860	1,200	160		1,200	127	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性		
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。		A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)		
小中学校の障がい児が、集団生活を通し生活の基本的習慣と態度を身につけるとともに、心理的かつ社会的自立を図るきっかけ作りとなるため、福祉向上につながっている。		
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。		A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)		
近年、特別な支援を必要とする児童、生徒は増加しており、需要や要望は高まっている。		
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。		A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)		
特別な支援を要する児童、生徒、個別に応じた☑援や教育の定着を目指す基本的な政策方針に合致している。		
(2) 必要性		
① 市が関与する妥当性はあるか。		A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)		
補助対象となるのは生駒市内の公立小・中学校に所属する児童を対象に実施する事業であるため。		
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)		A ない
(上記のように評価した具体的理由)		
障がい児課外学習は、年間を通して生駒市特別支援教育研究会が実施するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初からの活動資金がなく、事業を実施することができないため。		
(3) 補助の効果(成果)		
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。		A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。		A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)		
R4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により課外活動が中止となったため、補助金の執行額が大幅に減となっているが、収束後に実施できた際には効果は一定程度期待できる。		
(4) 補助内容の妥当性		
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)		
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方性

方向性	判断理由
②拡大	様々な体験学習の場の提供を図るため継続的に実施していくため。また、要綱上は変更ないが、特別な支援を要する児童生徒数は増加傾向にあるため、予算を増加して要求。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒市小学校教育振興会補助金
根拠法令	生駒市小学校教育振興会補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	市立小学校における学校教育の発展と適格な学校運営を図るための教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための経費を補助するため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	生駒市小学校教育振興会	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための事業	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	①学校割：市立小学校1校につき20,000円を乗じて得た額 ②教職員割：当該年度の5月1日学校基本調査における市立小学校の教職員数に300円を乗じて得た額 ③研究部会割：教科等の研究を行う部会1部会につき5,000円を乗じて得た額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	学校教育の発展のために継続的に実施が必要な事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
学校教育の発展と適格な学校運営。
R5年度の実績
各部会において学校教育の発展と的確な学校運営のために教科研究を行った。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	475	471	471	471	471	100.0%	469	469	100.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	475	471	471	471	471		469	469	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市立小学校における豊かで伸びやかな教育力を一層はぐくみ、学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するために実施しており、福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
多様化する学校教育へのニーズに対応できるよう各部会で研究を進めている。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
学校教育の発展と適格な学校運営を図ることができ、基本的な政策方針に合致している。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市内の公立小学校の学校教育の発展に大きく寄与しているため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市小学校教育振興会は、年間を通して活動するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初からの活動資金がなく、事業を実施することができないため。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
本市の小学生は、学力調査では平均正答率が県・全国を上回る結果が続いている。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等			(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		生駒市小学校教育振興会		(2) 団体等の構成人数		人	
				うち臨時職員		人	
(3) 交付先の構成団体の名称		生駒市内の小学校に勤務する全教職員をもって組織					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）							
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)					
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由							
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)							
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
歳出決算総額	471	469	469	468	465		
歳入決算総額	471	469	469	468	465		
うち前年度繰越金							
積立金（R4年度末現在高）							
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		無	有の場合出資額		千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理					判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。			○	使途明細書等により用途を明らかにしている。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。			○	事務局による会計報告が行われている。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。			○	使途明細書等により用途を明らかにしている。			

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	今後も多種多様化する教育ニーズに柔軟に対応して様々な調査研究を推進していくため。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒市中学校教科等研究会補助金
根拠法令	生駒市中学校教科等研究会補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	市立中学校における学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための経費を補助するため	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	生駒市中学校教科等研究会	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための事業	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するための経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	①～③の合計 ①学校割：市立中学校1校につき20,000円を乗じて得た額 ②教職員割：当該年度の5月1日学校基本調査における市立中学校の教職員数に300円を乗じて得た額 ③研究部会割：教科等の研究を行う部会1部会につき5,000円を乗じて得た額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	なし
	終期設定の根拠	学校教育の発展のために継続的に実施が必要な事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
学校教育の発展と適格な学校運営。
R5年度の実績
各部会において学校教育の発展と的確な学校運営のために教科研究を行った。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	349	349	343	349	343	98.3%	346	343	99.1%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	349	349	343	349	343		346	343	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市立中学校における豊かで伸びやかな教育力を一層はぐくみ、学校教育の発展と適格な学校運営を図るため、教育及び学校運営に関する調査研究を推進するために実施しており、福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
多様化する学校教育へのニーズに対応できるよう各部会で研究を進めている。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
学校教育の発展と適格な学校運営を図ることができ、基本的な政策方針に合致している。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市内の公立中学校の学校教育の発展に大きく寄与しているため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市中学校教科等研究会は、年間を通して活動するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初からの活動資金がなく、事業を実施することができないため。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
本市の中学生は、学力調査では平均正答率が県・全国を上回る結果が続いている。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)		A 目的どおりである	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等			(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		生駒市中学校教科等研究会		(2) 団体等の構成人数		人
				うち臨時職員		人
(3) 交付先の構成団体の名称		生駒市内の中学校に勤務する全教職員をもって組織				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）						
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている		
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由						
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)						
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
歳出決算総額	343	343	252	346	346	
歳入決算総額	343	343	252	346	346	
うち前年度繰越金						
積立金（R4年度末現在高）						
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		無	有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。		○	使途明細書等により用途を明らかにしている。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。		○	事務局による会計報告が行われている。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。		○	使途明細書等により用途を明らかにしている。			

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	今後も多種多様化する教育ニーズに柔軟に対応して様々な調査研究を推進していくため。

補助金シート（令和 6 年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	いこまっ子キャンプ補助金
根拠法令	いこまっ子キャンプ補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 児童生徒の「生きる力」をはぐくみ、命を守ることの大切さを再認識し、集団生活における基本的な生活習慣を身につけること等を目的とした体験活動の機会拡充のため。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） 市内公立小学校,いきいきほっとルーム	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） 本市の学校等の児童生徒を対象とするものであって、学校等における教育活動として実施する体験学習	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 体験学習に参加した児童生徒に係る施設使用料、講師謝金及び交通費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	施設使用料及び講師謝金に相当する額と交通費に相当する額の3分の2以内の額の合計
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	保護者の負担軽減のため。なお、令和6年度以降圧縮予定。
	補助限度額	予算の範囲内で圧縮して支給。
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	なし
	終期設定の根拠	教育活動として継続して実施する必要があるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
市内児童生徒の集団生活における基本的な生活習慣の習得
R5年度の実績
全小学校及びいきいきほっとルームにおいて体験活動を実施

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	1,920	1,611	1,608	1,611	1,607	99.8%	1,611	1,734	107.6%
国・県補助金									
その他特定財源	1,500								
一般財源	420	1,611	1,608	1,611	1,607		1,611	1,734	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
児童生徒の「生きる力」をはぐくみ、命を守ることの大切さを再認識し、集団生活における基本的な生活習慣を身につけること等を目的とした体験活動の機会拡充のための補助金であり、福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
市内小学校及びいきいきほっとルームで等しく実施している課外活動を補助するものであり、市民ニーズに適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
自他を認め合う心やすべての生命を尊重する心を培う教育につながっており、政策方針に合致している。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
補助対象となる事業は生駒市内の公立小学校及びいきいきほっとルームで実施する事業であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
学校及びいきいきほっとルームで企画・運営する事業であるため。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
体験活動を通して教育の一層の向上につながっているため。	
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方針

方向性	判断理由
①現状維持	子どもたちの体験学習や自然体験が不足していることを踏まえ、新学習指導要領による新しい教育活動を推進するため。要綱は令和6年度に改正し、森林環境教育体験学習推進事業補助金と合体する予定。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	遠距離通学児童交通費補助金
根拠法令	生駒市遠距離通学児童通学費補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	遠距離通学児童の保護者の負担軽減を図り、義務教育の円滑なる運営に資するため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	通学距離が片道4 km以上のバス利用で、高山町傍示（狭戸以北）地区、北田原町いも山地区又は北田原町大角地区の者	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	対象児童がバス通学に要する経費の補助	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	対象児童がバス通学に要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	1学期あたり5,200円
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	保護者の負担軽減を図るため。
	補助限度額	1学期あたり5,200円
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	遠距離通学者の費用負担を軽減する必要があるため、対象者がいなくなり次第、終了予定。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
遠距離通学児童の保護者の負担軽減。
R5年度の実績
対象者17名に補助金を支給。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	312	281	266	250	234	93.6%	250	224	89.6%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	312	281	266	250	234		250	224	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。 (上記のように評価した具体的理由)	B ある程度つながっている
特定の地域から通学する児童に対する補助であり、該当する児童数は少ないため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。 (上記のように評価した具体的理由)	B ある程度適合している
特定の地域から通学する児童に対する補助であり、該当する児童の保護者のニーズには適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。 (上記のように評価した具体的理由)	B ある程度適合している
通学する児童の保護者の負担軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資しており、基本的な政策方針に合致している。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。 (上記のように評価した具体的理由)	B 一定程度ある
生駒市内の小学校に通う生徒・児童を支援するものであるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など) (上記のように評価した具体的理由)	A ない
分校の廃止に伴い発生した通学経費を補助するものであるため。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。 上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	B 一定程度期待できる
該当地域の保護者の負担軽減にはつながっている。	
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○
再交付先の名称、件数等	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
		有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	該当地域の保護者にとって、継続的な負担となっているため。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	進路指導補助金
根拠法令	生駒市進路指導補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	生徒の将来を左右する進路について、教職員が十分な指導助言が出来るよう必要な経費を補助することを目的に導入された。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	生駒市中学校教科等研究会	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	生駒市立中学校における進路指導を円滑に推進するための活動	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	生駒市立中学校における進路指導を円滑に推進するための活動に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	市内市立中学校1校につき年額15,000円と市内市立中学校の3年生の学級数に4,000円を乗じて得た額の合計
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	進路指導のために継続して実施していく必要があるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
生駒市立中学校における進路指導を円滑に推進する。
R5年度の実績
進路指導に係る経費について支給した。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	248	248	248	248	248	100.0%	252	248	98.4%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	248	248	248	248	248		252	248	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性			
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。		A つながっている	
(上記のように評価した具体的理由)			
生駒市立中学校における進路指導を円滑に推進するために実施しており、市民の利益の増進につながっている。			
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。		A 適合している	
(上記のように評価した具体的理由)			
生徒や保護者に対する各種相談事業の充実に対してはニーズがあり、適合している。			
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。			
(上記のように評価した具体的理由)			
生徒一人一人に合わせたきめ細やかな教育の実現につながっており、政策方針に合致している。			
(2) 必要性			
① 市が関与する妥当性はあるか。		A 大いにある	
(上記のように評価した具体的理由)			
市内中学校に通う生徒を対象に実施される事業に対する補助であるため。			
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)		A ない	
(上記のように評価した具体的理由)			
進路指導部会は、年度を通して活動するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初から活動資金がないため、事業が行えないため。			
(3) 補助の効果(成果)			
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。		A 認められる	
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。		A 期待できる	
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)			
本市の中学生は、学力調査では平均正答率が県・全国を上回る結果が続いている。			
(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
		有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	学校運営及び教育の一層の向上に必要な経費であるため。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒市中学校クラブ活動参加補助金
根拠法令	生駒市中学校クラブ活動参加補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	生駒市立中学校の教育の一環として実施されるクラブ活動を通じて健全な青少年の育成を図るため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	生駒市中学校体育連盟	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	中体連その他関連団体が主催する競技会等に市立中学校の生徒が参加する経費を支給する。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	中体連その他関連団体が主催する競技会等に市立中学校の生徒が参加する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	55,000円×中学校数
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	補助対象となる大会等は継続的に実施されるものであり、終期が設定されていないため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
クラブ活動等を円滑に実施し、心身ともに健全な生徒を育成する。
R5年度の実績
各部活動から大会出場者を輩出している。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	440	440	440	440	440	100.0%	440	440	100.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	440	440	440	440	440		440	440	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性			
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。		A つながっている	
(上記のように評価した具体的理由)			
中学校の教育の一環として実施されるクラブ活動等を円滑に実施し、心身ともに健全な生徒の育成を図っており、市民の福祉向上につながっている。			
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。		A 適合している	
(上記のように評価した具体的理由)			
多様な部活動に対応できるため、市民ニーズに適合している。			
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。		A 合致している	
(上記のように評価した具体的理由)			
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっており、政策方針に合致している。			
(2) 必要性			
① 市が関与する妥当性はあるか。		A 大いにある	
(上記のように評価した具体的理由)			
市内の公立中学校の部活動が補助対象となるため。			
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)		A ない	
(上記のように評価した具体的理由)			
各事業については、年度を通して実施するものである、補助金の交付がないと活動資金がなくなり、事業が行えない状況であるため。			
(3) 補助の効果(成果)			
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。		A 認められる	
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。		A 期待できる	
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)			
クラブ活動を通して教育の一層の向上につながっているため。			
(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
有料施設等の使用料補助を行っている					
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	市内生徒のさらなる活躍を支援するため、継続的に実施していきたい。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒市中学校文化クラブ発表会等参加補助金
根拠法令	生駒市中学校文化クラブ発表会等参加補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
補助金の導入経緯・目的	生駒市立中学校の教育の一環として実施される文化クラブ発表会等への参加を通じて健全な青少年の育成を図るため。	
	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
補助金の交付対象者	生駒市中学校教科等研究会	
	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
補助対象事業の内容	教科等研究会その他関連団体が主催する文化クラブ発表会等に市立中学校の生徒が参加する経費を支給する。	
	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
補助対象経費	教科等研究会その他関連団体が主催する文化クラブ発表会等に市立中学校の生徒が参加する経費	
	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。)	
補助率・補助単価 補助限度額	補助率・補助単価	20,000円×中学校数
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
補助金の終期	終期	なし
	終期設定の根拠	補助対象となる大会等は継続的に実施されるものであり、終期が設定されていないため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
クラブ活動等を円滑に実施し、心身ともに健全な生徒を育成する。
R5年度の実績
各部活動から大会出場者を輩出している。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	160	160	160	160	160	100.0%	160	160	100.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	160	160	160	160	160		160	160	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性		
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている	
(上記のように評価した具体的理由)		
中学校の教育の一環として実施されるクラブ活動等を円滑に実施し、心身ともに健全な生徒の育成を図っており、市民の福祉向上につながっている。		
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している	
(上記のように評価した具体的理由)		
多様な部活動に対応できるため、市民ニーズに適合している。		
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している	
(上記のように評価した具体的理由)		
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっており、政策方針に合致している。		
(2) 必要性		
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある	
(上記のように評価した具体的理由)		
市内の公立中学校の部活動が補助対象となるため。		
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない	
(上記のように評価した具体的理由)		
各事業については、年度を通して実施するものである、補助金の交付がないと活動資金がなくなり、事業が行えない状況であるため。		
(3) 補助の効果(成果)		
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる	
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる	
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)		
クラブ活動を通して教育の一層の向上につながっているため。		
(4) 補助内容の妥当性		
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)		
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方針

方針	判断理由
①現状維持	市内生徒のさらなる活躍を支援するため、継続的に実施していきたい。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒市中学校音楽大会補助金
根拠法令	生駒市中学校音楽大会補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	生駒市立中学校の教育の一環として実施されるクラブ活動を通じて健全な青少年の育成を図るため。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	生駒市中学校教科等研究会	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	教科等研究会が開催する生駒市中学校音楽大会の経費を支給する。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	教科等研究会が開催する生駒市中学校音楽大会の経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	10,000円×中学校数
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	補助対象となる大会等は継続的に実施されるものであり、終期が設定されていないため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
クラブ活動等を円滑に実施し、心身ともに健全な生徒を育成する。
R5年度の実績
各部活動から大会出場者を輩出している。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	80	80	80	80	6	7.5%	80	35	43.8%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	80	80	80	80	6		80	35	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
中学校の教育の一環として実施されるクラブ活動等を円滑に実施し、心身ともに健全な生徒の育成を図っており、市民の福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
多様な部活動に対応できるため、市民ニーズに適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっており、政策方針に合致している。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
市内の公立中学校の部活動が補助対象となるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
各事業については、年度を通して実施するものである、補助金の交付がないと活動資金がなくなり、事業が行えない状況であるため。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
クラブ活動を通して教育の一層の向上につながっているため。	
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
有料施設等の使用料補助を行っている					
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	市内生徒のさらなる活躍を支援するため、継続的に実施していきたい。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒市中学校体育事業補助金
根拠法令	生駒市中学校体育事業補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	生駒市立中学校の体育事業を通じて健全な青少年の育成を図るため	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	生駒市中学校体育連盟	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	中体連が実施する中学校保健体育の振興に必要な経費を支給する。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	中体連が実施する中学校保健体育の振興に必要な経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	10,000円×中学校数
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	補助対象となる大会等は継続的に実施されるものであり、終期が設定されていないため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
クラブ活動等を円滑に実施し、心身ともに健全な生徒を育成する。
R5年度の実績
各部活動から大会出場者を輩出している。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	80	80	80	80	80	100.0%	80	80	100.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	80	80	80	80	80		80	80	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性			
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。		A つながっている	
(上記のように評価した具体的理由)			
中学校の教育の一環として実施されるクラブ活動等を円滑に実施し、心身ともに健全な生徒の育成を図っており、市民の福祉向上につながっている。			
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。		A 適合している	
(上記のように評価した具体的理由)			
多様な部活動に対応できるため、市民ニーズに適合している。			
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。		A 合致している	
(上記のように評価した具体的理由)			
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっており、政策方針に合致している。			
(2) 必要性			
① 市が関与する妥当性はあるか。		A 大いにある	
(上記のように評価した具体的理由)			
市内の公立中学校の部活動が補助対象となるため。			
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)		A ない	
(上記のように評価した具体的理由)			
各事業については、年度を通して実施するものである、補助金の交付がないと活動資金がなくなり、事業が行えない状況であるため。			
(3) 補助の効果(成果)			
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。		A 認められる	
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。		A 期待できる	
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)			
クラブ活動を通して教育の一層の向上につながっているため。			
(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
有料施設等の使用料補助を行っている					
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	市内生徒のさらなる活躍を支援するため、継続的に実施していきたい。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	全国小中学校体育大会等出場補助金
根拠法令	全国小中学校体育大会等出場補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 小中学校教育の一環として、児童相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図るために開催される競技大会に出場した児童の保護者負担の軽減をはかるため。		
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） 市内公立小中学校		
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） 小中学校教育の一環として児童生徒相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図るために開催される競技大会に出場した児童の保護者負担の軽減		
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 競技大会に出場した児童生徒の宿泊費及び交通費		
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）		
	補助率・補助単価	補助対象経費の3分の2以内	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	保護者負担の軽減のため。令和6年度に要綱改正予定。	
	補助限度額	1校1,000,000円	
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）		
	終期	なし	
	終期設定の根拠	補助対象となる大会は継続的に実施されるものであり、終期が設定されていないため。	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
小中学校教育の一環として、児童相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図る。
R5年度の実績
各部活動から全国大会等の大会に出場している。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	1,000	1,457	1,390	1,000	925	92.5%	1,736	1,143	65.8%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	1,000	1,457	1,390	1,000	925		1,736	1,143	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
小中学校教育の一環として児童生徒相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図ることができるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
対象となる大会を幅広く設定しており、社会情勢や市民ニーズに一致している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっており、政策方針に合致している。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
補助対象となるのは生駒市内の公立小中学校に所属する児童であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
競技大会に出場した児童生徒の宿泊費及び交通費を補助するものであるため。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっていると考えられるため。	
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
有料施設等の使用料補助を行っている					
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	市内児童生徒のさらなる活躍を支援するため、継続的に実施する。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒こどもチャレンジ事業補助金
根拠法令	生駒こどもチャレンジ事業補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)		
	生駒市立小中学校の児童生徒の科学的・文化的各種コンテストへの参加を推奨することにより、児童生徒の創造性を培い、達成感を味わうとともに自己肯定感を高めるため。		
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)		
	市内公立小中学校		
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)		
	各種団体が主催するコンテストに参加する市立小中学校に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。		
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)		
	各種団体の主催するコンテストに参加する当該児童生徒に係る経費		
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。)		
	(補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)		
	補助率・補助単価	備品及び消耗品費・参加費・旅費の合計額	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	保護者負担の軽減のため。	
	補助限度額	1校200,000円	
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)		
	終期	なし	
	終期設定の根拠	補助対象となる大会は継続的に実施されるものであり、終期が設定されていないため。	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
児童生徒の創造性を培い、達成感を味わうとともに自己肯定感を高める。
R5年度の実績
市内小中学校から各種大会に出場している。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	400	400	332	400	256	64.0%	400	175	43.8%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	400	400	332	400	256		400	175	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性			
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。		A つながっている	
(上記のように評価した具体的理由)			
小中学校教育の一環として児童生徒相互の親睦を深め、技能の向上及び心身ともに健全な青少年の育成を図ることができるため。			
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。		A 適合している	
(上記のように評価した具体的理由)			
対象となる大会を幅広く設定しており、社会情勢や市民ニーズに一致している。			
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。		A 合致している	
(上記のように評価した具体的理由)			
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっており、政策方針に合致している。			
(2) 必要性			
① 市が関与する妥当性はあるか。		A 大いにある	
(上記のように評価した具体的理由)			
補助対象となるのは生駒市内の公立小中学校に所属する児童であるため。			
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)		A ない	
(上記のように評価した具体的理由)			
各種大会に出場した児童生徒の宿泊費及び交通費を補助するものであるため。			
(3) 補助の効果(成果)			
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。		A 認められる	
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。		A 期待できる	
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)			
自分の夢を持ち、自信を持って自己実現を図り、自己有用感を高めるための心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながっていると考えられるため。			
(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
有料施設等の使用料補助を行っている					
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	市内児童生徒のさらなる活躍を支援するため、継続的に実施する。

補助金シート（令和6年度）

所属	教育総務課
----	-------

補助金名称	生駒市学校保健会補助金
根拠法令	生駒市学校保健会補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)		
	小・中学校及び幼稚園における学校保健事業の円滑な実施に資するため、関係者との連絡協議及び研修会等の開催により知識の向上を図るため。		
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)		
	奈良県学校保健会生駒市支部		
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)		
	学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、学校保健活動に必要な経費について、奈良県学校保健会生駒市支部に対し予算の範囲内において補助金を交付する。		
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)		
	奈良県学校保健会会費その他生駒市支部活動に要する経費		
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。)		
	(補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)		
	補助率・補助単価	奈良県学校保健会会費その他生駒市支部活動に要する経費の額	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	要綱で補助金の額を規定。	
	補助限度額	予算の範囲内	
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)		
	終期	なし	
	終期設定の根拠	継続して運営していく必要があるため。	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
小・中学校及び幼稚園における学校保健事業関係者の知識の向上
R5年度の実績
連絡協議及び研修会等を開催。

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	210	210	210	210	208	99.0%	210	203	96.7%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	210	210	210	210	208		210	203	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
小・中学校及び幼稚園の児童、生徒、園児、教職員の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保を図ることができ、福祉向上につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
市内の児童生徒の健康保持・増進については、常にニーズがあるため適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
心の教育の充実と健やかな体を育成する取組の推進につながり、政策方針に合致している。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市立の小学校、中学校及び幼稚園の児童、生徒及び園児並びに教職員の健康の保持及び増進を図るものであるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
奈良県学校保健会生駒市支部は、年間を通して活動するものであり、補助金の事前交付がないと、年度当初からの活動資金がなく、事業を実施することができないため。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
各種協議会等での連絡協議・情報交換及び研修会等による知識の向上が図られ学校保健事業に生かされている。	
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	奈良県学校保健会生駒市支部		(2) 団体等の構成人数	28 人	
			うち臨時職員	人	
(3) 交付先の構成団体の名称	市内公立幼稚園、小学校及び中学校				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額	208	203	329	217	210
歳入決算総額	208	203	329	316	296
うち前年度繰越金	0	0	99	86	66
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。			○	収支決算書により用途を明らかにしている。	
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。			○	事務局による実績報告が行われている。	
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。			○	収支決算書により用途を明らかにしている。	

6 令和6年度の方針性

方向性	判断理由
①現状維持	限られた経費で学校における健康増進を推進していくために、継続的に実施し保健活動の向上を図っていく。

補助金シート（令和6年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	病児保育事業補助金
根拠法令	子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	地域子ども子育て支援に着実な推進を図ることを目的とする。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	市内私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育をするほか、保育中に体調不良となった児童への対応を行う。	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	病児保育に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	国の補助基準額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	国の補助基準額
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	なし
	終期設定の根拠	子ども・子育て支援交付金の事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育をするほか、保育中に体調不良となった児童への対応を行うことにより、安心して子育てができる環境を整えることができる。
R5年度の実績
交付額：75,814千円、交付件数：10件

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	85,705	86,094	81,506	81,669	70,593	86.4%	73,018	70,898	97.1%
国・県補助金	57,132	57,396	54,337	54,446	47,062		48,678	47,265	
その他特定財源									
一般財源	28,573	28,698	27,169	27,223	23,531		24,340	23,633	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性		
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている	
(上記のように評価した具体的理由)		
安定した子育て環境を確保するためには支援は不可欠である。		
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している	
(上記のように評価した具体的理由)		
安心して子どもを預けることができる環境を整備できるため。		
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している	
(上記のように評価した具体的理由)		
同上		
(2) 必要性		
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある	
(上記のように評価した具体的理由)		
本事業の実施主体が市町村であるため。		
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない	
(上記のように評価した具体的理由)		
病児保育事業を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物支給は困難である。		
(3) 補助の効果(成果)		
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる	
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる	
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)		
安心して子どもを預けることができる環境を整備できるため。		
(4) 補助内容の妥当性		
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)		
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	子ども・子育て支援交付金の事業であるため、今後も国基準どおりの支給をおこなう。

補助金シート（令和6年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	地域子育て支援拠点事業補助金
根拠法令	子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	地域子ども子育て支援に着実な推進を図ることを目的とする。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	市内私立保育園、認定こども園	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	地域子育て支援拠点事業に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	国の補助基準額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	国の補助基準額
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	子ども・子育て支援交付金の事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設することにより、地域子育て支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援する。
R5年度の実績
交付額：43,835千円、交付件数：8件

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	41,723	40,132	39,346	43,460	38,590	88.8%	42,638	35,128	82.4%
国・県補助金	27,814	26,754	26,230	28,973	25,726		28,425	23,418	
その他特定財源									
一般財源	13,909	13,378	13,116	14,487	12,864		14,213	11,710	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性		
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている	
(上記のように評価した具体的理由)		
安定した子育て環境を確保するためには支援は不可欠である。		
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している	
(上記のように評価した具体的理由)		
地域の子育て支援機能の充実することで、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。		
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している	
(上記のように評価した具体的理由)		
同上		
(2) 必要性		
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある	
(上記のように評価した具体的理由)		
本事業の実施主体が市町村であるため。		
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない	
(上記のように評価した具体的理由)		
地域子育て支援拠点事業を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物支給は困難である。		
(3) 補助の効果(成果)		
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる	
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる	
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)		
安心して子どもを預けることができる環境を整備できるため。		
(4) 補助内容の妥当性		
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)		
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	子ども・子育て支援交付金の事業であるため、今後も国基準どおりの支給をおこなう。

補助金シート（令和6年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	延長事業費補助金
根拠法令	子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)		
	地域子ども子育て支援に着実な推進を図ることを目的とする。		
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)		
	市内私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所		
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)		
	児童がやむを得ない理由により、通常の利用時間帯以外の時間において保育を受けた際に保護者が支払うべき時間外保育の費用の全部または一部の助成を行うことにより、必要な保育を確保する事業		
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)		
	延長保育に係る経費		
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)		
	補助率・補助単価	国の補助基準額 (30分延長 300,000円、1時間延長 1,667,000円、2時間延長 2,640,000円)	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由		
	補助限度額	国の補助基準額	
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)		
	終期	なし	
	終期設定の根拠	子ども・子育て支援交付金の事業であるため。	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
通常の利用時間帯以外の時間において、保育所、認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てできる環境を整備する。
R5年度の実績
交付額：15,482千円、交付件数：15件

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	27,703	22,720	22,720	26,266	18,586	70.8%	26,048	14,371	55.2%
国・県補助金	18,468	15,146	15,146	17,510	12,390		17,365	9,580	
その他特定財源									
一般財源	9,235	7,574	7,544	8,756	6,196		8,683	4,791	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
保育の実施に係る経費への補助金であり、保育所の運営が安定することにより質の高い保育を実施することができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
安心して子どもを預けられる環境を整えられるため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
子育てがしやすい環境を整えられるため。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
本事業の実施主体が市町村であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
延長保育を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物支給は困難である。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
安心して子どもを預けることができる環境を整備できるため。	
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先			(2) 団体等の構成人数	人	
			うち臨時職員	人	
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等を無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方針性

方向性	判断理由
①現状維持	子ども・子育て支援交付金の事業であるため、今後も国基準どおりの支給をおこなう。

補助金シート（令和6年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	一時預かり事業補助金
根拠法令	子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	地域子ども子育て支援に着実な推進を図ることを目的とする。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	市内私立保育園、認定こども園、私立幼稚園	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児について、主として昼間に保育所、幼稚園、認定こども園において一時的に預かり、必要な保護を行う。	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	一時預かり事業に係る経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	国の基準額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	国の補助基準額
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	なし
	終期設定の根拠	子ども・子育て支援交付金の事業であるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
日常生活上の突発的な事情や保護者の支援として、一時預かり事業を実施することで安心して子育てできる環境を整える。
R5年度の実績
交付額：26,228千円、交付件数：11件

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	32,214	30,888	27,878	30,108	25,112	83.4%	29,406	17,924	61.0%
国・県補助金	20,946	20,592	18,585	20,072	16,741		19,604	11,949	
その他特定財源									
一般財源	11,268	10,296	9,293	10,036	8,371		9,802	5,975	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性			
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。		A つながっている	
(上記のように評価した具体的理由)			
安定した子育て環境を確保するためには支援は不可欠である。			
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。		A 適合している	
(上記のように評価した具体的理由)			
安心して子どもを預けることができる環境を整備できるため。			
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。		A 合致している	
(上記のように評価した具体的理由)			
同上			
(2) 必要性			
① 市が関与する妥当性はあるか。		A 大いにある	
(上記のように評価した具体的理由)			
本事業の実施主体が市町村であるため。			
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)		A ない	
(上記のように評価した具体的理由)			
一時預かり事業を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物支給は困難である。			
(3) 補助の効果(成果)			
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。		A 認められる	
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。		A 期待できる	
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)			
安心して子どもを預けることができる環境を整備できるため。			
(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先			(2) 団体等の構成人数	人	
			うち臨時職員	人	
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等を無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方針性

方向性	判断理由
①現状維持	子ども・子育て支援交付金の事業であるため、今後も国基準どおりの支給をおこなう。

補助金シート（令和6年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	私立保育所運営費補助金
根拠法令	生駒市民間保育所等運営費補助交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づき、民間保育所等の健全な運営に資するため。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	市内私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	・ 行事費補助 ・ 給与改善費補助 ・ 嘱託医報酬補助 ・ 施設運営費補助 ・ 民間保育園備品充実補助 ・ 修理費補助 ・ 検尿、検便補助 ・ 施設整備費補助 ・ 保育所等における業務効率化推進事業 ・ 保育体制強化事業 ・ 保育補助者雇上強化事業 ・ 保育士宿舍借り上げ事業 ・ 保育環境改善等事業（熱中症対策） ・ 保育環境改善等事業（安全対策） ・ 保育環境向上等事業 ・ 保育士処遇改善給付金 ・ 保育士サポート手当 ・ 奈良県保育士等処遇改善事業補助金	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	それぞれの事業に要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	別表のとおり
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	令和8年3月31日
	終期設定の根拠	補助内容等を情勢に応じて見直しを行うため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
民間保育所等に補助金を交付することにより、園の経営状況を安定させ安心して子どもを預けられる環境を整えることができる。
R5年度の実績
交付額：124,685千円、交付件数（対象園）：24件

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	200,738	152,514	152,514	142,418	138,151	97.0%	135,301	111,728	82.6%
国・県補助金	65,438	41,448	41,448	31,251	26,564		28,632	26,296	
その他特定財源									
一般財源	135,300	111,066	111,066	111,167	111,587		106,669	85,432	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
保育の実施に係る経費への補助金であり、保育所の運営が安定することにより質の高い保育を実施することができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
安心して子どもを預けられる環境を整えられるため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
子育てがしやすい環境を整えられるため。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
保育の実施は、児童福祉法に基づく生駒市からの委託事業であり、安定した子育て環境を確保するために支援は不可欠である。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金の支出以外の方法としては、一部の補助金では現物給付も考えられるが、多くは保育の実施を継続して行っていくうえでの補助金であり、現物支給は困難である。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
安心して子どもを預けることができる環境を整備できるため。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等			(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		私立保育所、こども園、小規模保育園、事業所内保育所		(2) 団体等の構成人数		人	
				うち臨時職員		人	
(3) 交付先の構成団体の名称		いこまこども園、いこま乳児保育園、たかやまこども園、鹿ノ台佐保保育園、あすかの保育園、會津生駒保育園、はな保育園、生駒ビュアこども園、学研まゆみ保育園、うみ保育園、あいづ壱分保育園、いちぶちどり保育園、ソフィア東こども園、キッズガーデン、もり保育園、こぐま園、にじ保育園、いちぶちどりキッズ保育園、ソフィア谷田保育園、ちどりキッズたにだ、きたやまと保育園、わらべ保育園、サンライズ生駒保育園、サンライズ西松ヶ丘園、					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）							
市が事務局業務を行っている				有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している				その他（ある場合は右欄に内容を記入）			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由							
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)							
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
歳出決算総額							
歳入決算総額							
うち前年度繰越金							
積立金（R4年度末現在高）							
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		無	有の場合出資額		千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理					判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。			○	賃金台帳や雇用状況を確認し、適切な人件費となっているか確認している。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。			○	各園において監査を行っている。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。			○	補助金に対する実績報告書を確認し、その限りにおいて問題は見当たらないため。			

6 令和6年度の方性

方向性	判断理由
①現状維持	私立保育所の経営安定は、保育の質を確保するうえで不可欠であるため。

別表（第2条、第8条関係）

補 助 金 の 種 類	補 助 要 件	補 助 対 象 経 費	補 助 交 付 基 準	報 告 時 留 意 事 項	領収書について	備 考
行事費補助金	園外保育及び特別行事を実施していること	児童の保育上、実施される種々の行事の費用(消耗品を除く)	年額500円×児童数(10月1日現在)	* 保護者からの徴収額がある場合は差し引きするため、収入金額を明記すること	* 領収書等に明細の記載がない場合は、明細がわかる請求書等も添付すること	
給与改善費補助金	常時勤務を要する職員給与改善に努めていること	常時勤務を要する職員に対して支出される給与の加算額(給与明細に明記されていること)	13,250円×毎月1日現在の職員数	* 個人賃金台帳等で個人別月別に明細のわかる資料を添付すること * 日に6時間以上かつ月20日以上の常時勤務要件を満たした場合のみが対象 * 月毎に判断するため、半月勤務等は対象外		
嘱託医報酬補助金	園医を委託し、児童の健康管理の充実を図っていること	嘱託医に支出される報酬	1園100,000円			交付時に1,000円未満切捨て
施設運営費補助金	保育所等施設運営又は保育内容の向上に努めていること	施設運営又は保育内容の向上に要する業務委託費用	月額200円×児童数(毎月1日現在)	* 業務委託に関する費用のみが対象		
民間保育園備品充実費補助金	保育所等施設の備品の購入を予定していること	施設の備品の購入に要する経費(消耗品を除く)	1,000円×児童数(10月1日現在)	* 1件10,000円未満は消耗品とみなす * 修繕費、食器、教材、保育材料は対象外		
修理費補助金	保育所等施設の改修を実施又は実施途中であること	施設の修繕に要する経費(消耗品を除く)	月額300円×児童数(毎月1日現在)	* 1件10,000円未満は消耗品とみなす * 備品は対象外		
検尿・検便補助金	検尿・検便を実施していること	検尿・検便に要する経費	対象経費×1/2	* 検査内容が判る書類を添付		交付時に1,000円未満切捨て
給食費補助金	食材料費高騰により給食費を値上げすることなく提供していること	給食の食材料費にかかる経費	月額500円×児童数(毎月1日現在)	* 給食の食材料費のみが対象		
長時間保育実施事業費補助金	日々継続して延長保育を実施していること	延長保育に必要な経費	奈良県当該事業補助要綱に基づく基準額	* 保護者からの徴収額を明記すること		交付時に1,000円未満切捨て
心身障がい児保育実施事業費補助金	心身障がい児の保育事業を実施していること	心身障がい児の保育事業に必要な経費	・ 奈良県当該事業補助要綱に基づく基準額×心身障がい児(認定こども園における教育・保育給付認定区分が1号認定子どもに限る) ・ 月額120,000円×心身障がい児(教育・保育給付認定区分が2号及び3号認定子どもに限る)にかかる増員配置職員数(毎月1日現在) ※ただし、市が認める心身障がい児及び増員配置職員数によるものとする	* 手帳又は医師の診断書等 * 障害児に対する保育の実施状況表		交付時に1,000円未満切捨て
病児・病後児保育実施事業費補助金	病児・病後児保育事業を実施していること	病児・病後児保育事業に必要な経費	奈良県当該事業補助要綱に基づく基準額	* 保護者からの徴収額がある場合は明記すること		交付時に1,000円未満切捨て
施設設備整備費補助金	施設設備の整備を実施又は実施途中であること	施設設備の整備に必要な経費	・ 国が定める当該事業補助要綱に基づき支給するものとする。ただし市が負担する割合は当該事業補助要綱に定められている割合とする。 ・ 国が定める当該事業補助要綱に市の負担割合が定められていない場合は、当該事業補助要綱に基づく基準額に4分の3を乗じた額を支給するものとする。 ・ 奈良県が定める当該事業補助要綱に基づき支給するものとする。ただし市が負担する割合は当該事業補助要綱に定められている割合とする。 ・ 奈良県が定める当該事業補助要綱に市の負担割合が定められていない場合は、当該事業補助要綱に基づく基準額に4分の3を乗じた額を支給するものとする。 ・ 上記の場合にかかわらず、市長が特に必要と認めるとき、その都度市長が定める額とする。			交付時に1,000円未満切捨て
地域子育て支援拠点事業補助金	地域子育て支援拠点事業を実施していること	地域子育て支援拠点事業の運営に必要な経費	奈良県当該事業補助要綱に基づく基準額			交付時に1,000円未満切捨て
保育所等における業務効率化推進事業補助金	ICT化を推進していること	国が定める当該事業補助要綱に基づく必要な経費	国が定める当該事業補助要綱に基づく基準額			交付時に1,000円未満切捨て
保育補助者雇上強化事業補助金	保育士の勤務環境改善に努めていること	国が定める当該事業補助要綱に基づく必要な経費	国が定める当該事業補助要綱に基づく基準額	* 実施計画書等		交付時に1,000円未満切捨て
保育体制強化事業	保育体制強化事業を実施していること	国が定める当該事業補助要綱に基づく必要な経費	国が定める当該事業補助要綱に基づく基準額			交付時に1,000円未満切捨て 国の定める期間に限る
保育士宿舍借り上げ支援事業	保育士宿舍借り上げ支援事業を実施していること	国が定める当該事業補助要綱に基づく必要な経費	国が定める当該事業補助要綱に基づく基準額に3/4を乗じた額			交付時に1,000円未満切捨て 国の定める期間に限る
保育環境改善等事業(熱中症対策)	保育環境改善等事業(熱中症対策)を実施していること	国が定める当該事業補助要綱に基づく必要な経費	国が定める当該事業補助要綱に基づく基準額			交付時に1,000円未満切捨て 国の定める期間に限る
保育環境改善等事業(安全対策)	保育環境改善等事業(安全対策)を実施していること	国が定める当該事業補助要綱に基づく必要な経費	国が定める当該事業補助要綱に基づく基準額に3/4を乗じた額			交付時に1,000円未満切捨て 国の定める期間に限る
保育環境向上等事業	保育環境改善等事業(保育環境向上等事業)を実施していること	国が定める当該事業補助要綱に基づく必要な経費	国が定める当該事業補助要綱に基づく基準額			交付時に1,000円未満切捨て 国の定める期間に限る
保育環境改善等事業補助金(安全対策事業のうち新型コロナウイルス感染症対策として行う場合)	保育環境改善等事業(安全対策事業のうち新型コロナウイルス感染症対策として行う場合)を実施していること	国が定める当該事業補助要綱に基づく必要な経費	国が定める当該事業補助要綱に基づく基準額(ただし、令和元年度に補助した額を差し引いて、補助するものとする)	* 発注から納品まで同一年内に完了していること		交付時に1,000円未満切捨て 国の定める期間に限る

補助金シート（令和6年度）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	生駒市私立幼稚園運営費補助金
根拠法令	生駒市私立幼稚園運営費補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	私立学校振興助成法の規定に基づき、市内私立幼稚園の経営健全化と幼児教育の発展に資することを目的とする。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	幼稚園の用に供する土地について、国又は地方公共団体から無償又は時価よりも低い価額で借り受けていない市内に幼稚園を設置する学校法人（令和6年度から白百合幼稚園のみ）	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	補助対象経費は私立幼稚園における教育に係る経常的経費であり、明確に対象経費を規定することが困難であるため園の均等割と園児数割を設けている。	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	私立幼稚園における教育に係る経常的経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	定額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	市内の私立幼稚園の運営費を補助するものであるため。
	補助限度額	・ 1園当たり一律840,000円 ・ 5月1日現在で生駒市に住所を有する園児数に6,000円を乗じて得た額
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	私立幼稚園の経営を健全化し、幼児教育の発展に寄与するため終期を設定できない。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
私立幼稚園に対して運営費補助を行うことで、幼稚園経営の健全化を促し、園児の健やかな成長を支援する。
R5年度の実績
交付額：2,508千円

3 執行状況

(千円)

	R6予算 要求額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	1596	2,616	2,508	2,640	2,628	99.5%	2,640	2,598	98.4%
国・県補助金	0	0	0	0	0		0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0		0	0	
一般財源	1596	2,616	2,508	2,640	2,628		2,640	2,598	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。

B ある程度つながっている

(上記のように評価した具体的理由)

対象園の教育環境の向上に直結しているが、対象者が限られるため。

② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。

A 適合している

(上記のように評価した具体的理由)

幼稚園教育の発展に寄与していると認められるため。

③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。

A 合致している

(上記のように評価した具体的理由)

同上

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。

A 大いにある

(上記のように評価した具体的理由)

平成11年に市立幼稚園が3歳児保育を実施する際に補助金額の見直しを行っており、今後も協力して生駒市の幼児教育を充実させていく必要があるため。

② 補助金の交付以外の代替策はないか。（直接執行、委託等への切替など）

A ない

(上記のように評価した具体的理由)

私立幼稚園の運営補助という性格上、補助金の交付が最適である。

(3) 補助の効果（成果）

① 補助金の交付の効果（成果）が認められるか。

B 一定程度認められる

② 補助金額に見合う効果（成果）が期待できるか。

A 期待できる

上記のように評価した理由（効果の測定方法等を含めて記入）

市内私立幼稚園の経営健全化と幼児教育の発展に役立つ。

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。

A 目的どおりである

(適合しない場合はその理由)

② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。

○

↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載

再交付先の名称、件数等

再交付の金額、内容

再交付を行っている理由

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	白百合幼稚園	(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
	その他 （ある場合は右欄に内容を記入）				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況（千円）					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額	441,377	451,839	726,313	739,031	727,550
歳入決算総額	441,377	451,839	726,313	739,031	727,550
うち前年度繰越金	200,475	191,745	364,269	354,627	346,748
積立金（R4年度末現在高）	214,821				
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。	○	未就園児教室や預かり保育、園庭解放を実施し、積極的に園児を募集している。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。	○	独立監査人の監査報告書写しが添付されている。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。	○	対象外経費については請求書・領収書に明記して保管			

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	今後も市内私立幼稚園の教育環境の充実と幼児教育の発展を図るため、現状維持が妥当である。

補助金シート（令和6年度予算要求）

所属	幼保こども園課
----	---------

補助金名称	生駒市実費徴収に係る補足給付事業補助金
根拠法令	生駒市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	子ども・子育て支援新制度において、地域子ども・子育て支援事業として、実費徴収に係る補足給付を行う事業が規定されている。この事業は、子ども子育て支援新制度の施行に伴い新たに創設された事業であり、また、生駒市子ども子育て支援事業計画で位置付けられた事業であり、本市は平成28年から実施した。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	・生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む。）、または中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付受給世帯、または前述のほか収入その他の状況を勘案し、これらに準ずる者として市長が認める教育・保育給付認定保護者・施設等利用給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額が77,101円未満である者、もしくは負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子どもが同一世帯に3人以上いる場合の負担額算定基準子ども又は小学校3学年修了前子ども（そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。）である者	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	・教育・保育給付認定保護者に対する日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の補助事業 ・施設等利用給付認定保護者に対する副食の材料に要する費用の補助事業	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	・教育・保育給付認定保護者：食事の提供に要する費用以外の実費徴収額 ・施設等利用給付認定保護者：当該施設等利用給付認定保護者が支払うべき副食材料費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	定額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	国の子ども子育て支援交付金交付要綱で基準額が定められているため。
	補助限度額	・教育・保育給付認定保護者：1人当たり月額2,500円 ・施設等利用給付認定保護者：1人当たり月額4,700円
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	なし
	終期設定の根拠	国の子ども・子育て支援新制度において、地域子ども・子育て支援の事業として規定されているため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
低所得で生計が困難であるものの子どもに対し、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の利用に伴い必要な費用のうち、実費徴収額の一部を補助することにより、当該子どもの円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の利用を図り、その健やかな成長を支援する。
R5年度の実績
交付額：700千円

3 執行状況

(千円)

	R6予算 要求額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	1098	990	700	1890	568	30.1%	990	649	65.6%
国・県補助金	732	660	466	1260	378		660	432	
その他特定財源									
一般財源	366	330	234	630	190		330	217	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	B ある程度つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
市民の福祉向上に直結しているが、対象者が限られるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
低所得世帯や多子世帯にとって、子育てがしやすい環境を整えられるため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
同上	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
本事業の実施主体が市町村であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	B 今後検討する必要がある
(上記のように評価した具体的理由)	
給付金への切替が考えられるが、要綱の改正等に対応する業務体制が整えられていないため。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
低所得世帯や多子世帯の福祉向上につながるため。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っていないか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)	
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		×	保護者に対する補助金であることから、実績報告を徴することが困難なため。
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数		人	
		うち臨時職員		人	
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等を無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況			有の場合出資額	千円	
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	一般財源による負担もあることから、今後も国基準どおりの支給をおこなう。

補助金シート（令和6年度）

所属	児童総務課
----	-------

補助金名称	生駒市放課後児童クラブ開所準備費補助金
根拠法令	子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	子育て支援に繋がっている公設民営学童保育所がほぼ飽和状態であり、民間学童保育所での受け入れを強化するため、新規事業者参入を促進する。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	新規開設の民間学童保育所	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	生駒市内で放課後児童クラブの実施を促進すべき地域又は生駒市の指定する施設において、放課後児童クラブを新たに実施するために必要な設備の整備及び修繕、備品の購入その他必要な開所準備のうち、子ども・子育て支援交付金の交付対象となる事業	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	修繕料（設備の整備に係る修繕） 使用料（実施する施設の不動産契約に係る礼金及び賃借料（開所前月分）） 工事請負費（設備に整備に係る工事） 備品購入費（利用児童の支援に係る備品）	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	対象経費全額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	子ども・子育て支援事業の規定による（国・県も同一）
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	なし
	終期設定の根拠	国県の制度に基づく補助金であり、終期設定がないため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①	民間学童保育所の新規開設（累計）	箇所	9	10
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①	7	7	8	8	9	9
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
R5年度の実績

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	12,600	0	0	12,600	12,600	100.0%	12,600	12,600	100.0%
国・県補助金	8,400	0		8,400	8,400		8,400	8,400	
その他特定財源		0					0		
一般財源	4,200	0		4,200	4,200		4,200	4,200	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金を支出することにより、民間学童保育所が新規開設され、留守家庭児童の健全な育成を図ることができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
就労家庭の増加や核家族化の進行による需要の増加や、学童保育所のニーズ対応により、学童保育所の増設及び保育の質の確保が必要である。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
増え続ける学童保育児の、公設民営学童保育所（生駒市学童保育運営協議会）以外での受け皿として、新しい学童保育施設を整備することが子育て支援につながる。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
公設民営学童保育所がほぼ飽和状態であり、民間学童保育所での受け入れを増やすことにより、預け先の選択肢を増やすことができる。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。（直接執行、委託等への切替など）	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金を交付することにより、新しく学童保育所を開設することができる。	
(3) 補助の効果（成果）	
① 補助金の交付の効果（成果）が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果（成果）が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由（効果の測定方法等を含めて記入）	
新しく開設され、補助金の交付効果が認められるが、今後も引き続き新規開設につながるかによる。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)		A 目的どおりである	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等			(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数		人	
		うち臨時職員		人	
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況			有の場合出資額	千円	
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方方向性

方向性	判断理由
①現状維持	補助金の内容等、妥当だと考える。

補助金シート（令和6年度）

所属	児童総務課
----	-------

補助金名称	生駒市児童育成クラブ助成金
根拠法令	子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 児童福祉法第21条の10において、「市町村は、児童の健全な育成に資するため、地域の実状に応じた放課後児童健全育成事業（小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童更正施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業）を行うとともに、その利用の促進に努めなければならないと規定されている。その運営に要する費用に対する助成を予算の範囲内において助成金を交付する。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） (1) 週5日以上児童健全育成活動を実施しているクラブ (2) 留守家庭児童等の放課後の健全育成を目的とし、当該児童等の保護者の連帯のもとに運営されているクラブ (3) 毎月1日において、小学校児童10人以上（1年から4年までの児童が過半数以上）で構成されているクラブ。ただし、17時を超えては1時間以上保育を実施するクラブにおいては、毎年4月1日以降において、小学校児童5人以上で構成しているクラブ	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） 放課後児童健全育成事業	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 放課後児童健全育成事業の活動に要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	小学校児童が10人以上15人未満：月額200,000円 小学校児童が15人以上：月額400,000円 延長保育を実施：月額46,000円
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	予算の範囲内
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	なし
	終期設定の根拠	国県の判断に基づく補助金であり、終期設定がないため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
学童保育所の環境整備、指導員確保による体制づくり
R5年度の実績
交付額：215,454千円、交付件数：1件（27クラブ）

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	240,677	222,797	215,454	229,636	203,584	88.7%	221,614	210,695	95.1%
国・県補助金	142,598	129,449	124,154	137,502	134,605		127,494	135,161	
その他特定財源									
一般財源	98,079	93,348	91,300	92,134	68,979		94,120	75,534	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金を支出することにより、学童保育所の安定した運営が図れるので、留守家庭児童の健全な育成を図ることができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
保護者の就労環境の多様化に伴い、学童保育所のニーズは高まっている中、保育の質を確保する必要がある。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
学童保育所における快適な保育環境確保のため、学童保育施設の整備や指導員の資質の向上を図っていくことが子育て支援につながる。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
昭和59年に生駒市と生駒市学童保育運動連絡協議会が締結した覚書において、生駒市は、過去実施してきた学童保育の施策を尊重するとともに、学童保育の発展のために運営協議会を設立するとされている。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
経費のほとんどをしめるのは現在雇用している指導員の人件費であることから、運営形態の変更による市負担額の削減は望めず、前述した覚書に基づく現在の運営形態と補助形式が最適である。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
学童保育所の環境整備、指導員確保による体制づくりに寄与しているため。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等			(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		生駒市学童保育運営協議会		(2) 団体等の構成人数		189 人
				うち臨時職員		132 人
(3) 交付先の構成団体の名称		生駒市学童保育運営協議会				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）						
市が事務局業務を行っている	○	有料施設等の減免を行っている	○	有料施設等の使用料補助を行っている		
場所や備品、消耗品等無償貸与している	○	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由						
施設維持管理は生駒市としており、運営を生駒市学童保育運営協議会へ委託をしている。 市、生駒市学童保育運動連絡協議会及び学童保育指導員会の代表で構成し、事務局を市学童保育担当課に置くこととしているため。						
(6) 補助金交付先の収支状況						(千円)
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
歳出決算総額	336,564	319,217	330,903	328,629	295,700	
歳入決算総額	336,564	319,217	330,903	328,629	295,700	
うち前年度繰越金						
積立金（R4年度末現在高）						
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		無	有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。		○	保育料を徴収し、全てのクラブにおいて効率的な運営に努めている。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。		○	監査を行っている。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。		○	運営に係る経費であるため、全ての経費が補助対象経費となっている。			

6 令和6年度の方性

方向性	判断理由
①現状維持	補助金の内容等、妥当だと考える。

補助金シート（令和 6 年度）

所属	児童総務課
----	-------

補助金名称	生駒市民間放課後児童健全育成事業補助金
根拠法令	子ども・子育て支援法

1 補助金の基本データ

	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 児童福祉法第21条の10において、「市町村は、児童の健全な育成に資するため、地域の実状に応じた放課後児童健全育成事業（小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童更正施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業）を行うとともに、その利用の促進に努めなければならないと規定されている。その運営に要する費用に対する助成を予算の範囲内において助成金を交付する。						
補助金の導入経緯・目的							
	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） 放課後児童健全育成事業を実施している学童保育所						
補助金の交付対象者							
	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） (1)原則として保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を年平均10人以上継続して受け入れていること。 (2)平日の開所時間が平均3時間以上（土曜日と長期休暇期間については8時間以上）であること。 (3)対象児童の健全育成のための生活指導を行う適切な支援員、施設基準等を確保していること。 (4)その他市長が必要と認めること。						
補助対象事業の内容							
	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 放課後児童健全育成事業の実施に係る費用						
補助対象経費							
	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。） <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">補助率・補助単価</td><td>国・県の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく</td></tr> <tr> <td>補助率が2分の1を超える場合はその理由</td><td>子ども・子育て支援事業の規定による（国・県も同一）</td></tr> <tr> <td>補助限度額</td><td>子ども・子育て支援事業の基準額又は対象経費の収支の差の額のいずれか少ない額</td></tr> </table>	補助率・補助単価	国・県の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく	補助率が2分の1を超える場合はその理由	子ども・子育て支援事業の規定による（国・県も同一）	補助限度額	子ども・子育て支援事業の基準額又は対象経費の収支の差の額のいずれか少ない額
補助率・補助単価	国・県の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく						
補助率が2分の1を超える場合はその理由	子ども・子育て支援事業の規定による（国・県も同一）						
補助限度額	子ども・子育て支援事業の基準額又は対象経費の収支の差の額のいずれか少ない額						
補助率・補助単価 補助限度額							
	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。） <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">終期</td><td>なし</td></tr> <tr> <td>終期設定の根拠</td><td>国県の制度に基づく補助金であり、終期設定がないため。</td></tr> </table>	終期	なし	終期設定の根拠	国県の制度に基づく補助金であり、終期設定がないため。		
終期	なし						
終期設定の根拠	国県の制度に基づく補助金であり、終期設定がないため。						
補助金の終期							

2 成果指標

No.	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
学童保育所の環境整備、指導員確保による体制づくり
R5年度の実績
交付額：31,094千円、交付件数：7クラブ

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	43,349	43,945	31,094	41,332	32,398	78.4%	31,222	27,533	88.2%
国・県補助金	28,899	32,912	20,758	28,884	26,373		20,432	25,369	
その他特定財源									
一般財源	14,450	11,033	10,336	12,448	6,025		10,790	2,164	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金を支出することにより、民間学童保育所の安定した運営が図れ、留守家庭児童の健全な育成を図ることができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
保護者の就労環境の多様化に伴い、学童保育所のニーズは高まっている中、保育の質を確保する必要がある。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
増え続ける学童保育児の、公設民営学童保育所(生駒市学童保育運営協議会)以外での受け皿として、子育て支援に繋がっている。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
公設民営学童保育所がほぼ飽和状態であり、民間学童保育所での受け入れを増やすことにより、預け先の選択肢を増やすことができる。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金を交付することにより、学童保育所の安定した運営を図ることができている。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
学童保育所の安定した経営を確保する事が図れた。また、安心・安全な保育の場を提供することができた。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。		A 目的どおりである	
(適合しない場合はその理由)			
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っていないか。		○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等			(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。		○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。		○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。		○	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		民間7学童保育所		(2) 団体等の構成人数		人	
				うち臨時職員		人	
(3) 交付先の構成団体の名称		ソフィアキッズ、ちどりフレンズ、まゆみ保育園児童クラブ、はな保育園はなっこ、たかやまこども園児童クラブ、東生駒放課後児童クラブ、生駒台放課後児童クラブ					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）							
市が事務局業務を行っている				有料施設等の減免を行っている			
有料施設等の使用料補助を行っている							
場所や備品、消耗品等無償貸与している				その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由							
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)							
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
歳出決算総額							
歳入決算総額							
うち前年度繰越金							
積立金（R4年度末現在高）							
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		無	有の場合出資額		千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理					判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。			○	保育料を徴収し、事業維持のため効率的な運営に努めている。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。			○	監査報告をしているとのこと。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。			○	運営に係る補助のため、全ての経費が補助対象経費となっている。			

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	補助金の内容等、妥当だと考える。